



中田 清介 議員

**総合計画条例を制定し、自治基本条例と関連つけて高山市の計画行政を体系化する必要がある。**

**自らの必要に基づいて自主的に策定する総合計画への転換**

【問】策定義務が外れた基本構想の位置づけを明確にするため、基本構想、基本計画等を含めた総合計画条例の制定が必要であるが。

【答】根拠となる条例は必要である。

【問】時系列では八次策定前の制定が必要。また、政策の指針としての基本構想と施策の体系としての基本計画は一本にまとめ二層制とし、わかりやすい体系とすべきではないか。

【答】わかりやすい計画づくりを進める。総合計画の組み立てはただ決定していない。

【問】従来の計画の検証をして一歩踏み出す姿

勢が必要である。八次

総の中身も大切だがそれを作り上げる体系も重要と考える。その意味では総合計画を自治基本条例の中核として

位置付け、公開・参加・財務・法務・評価等を含めた体系化が必要では。

【答】市民参加・共同のまちづくりの観点からも自治基本条例の在り方を検討していく。総合計画は市政運営の中心と捉えている。

【問】市長公約との関連づけも予め総合計画条例に位置付ける必要がある。その為にも体系的な評価・検証体制の整備が必要では。

【答】計画行政、評価についての考えは同じである。一般の会派からの「産業経済戦略会

議」提唱の趣旨は、システムの見直しである」ととらえている。早急に取り掛かりたい。

【問】計画の策定が遅い。昨年度策定の地域福祉計画と連動させるのではなかったか。

【答】対策協議会を立ち上げ、支援する側と支援される側の調整を行っている。今年度中に策定を済ませます。

【問】災害時要援護者台帳の再整備と、初動体制の強化については。

【答】台帳整備の仕組みを明確化し、手上げ方式・情報共有、また、近隣の共助等の問題に

対処していきたい。初動体制では、地元で事前に安否確認体制・避難誘導体制・自主防災

組織の役割等を確認しておくとともに、情報伝達体制を強化していく方針である。

【問】今の日本が抱える課題の多くは、少子高齢化がもたらしている。安心して子供を産み育てられる環境を整備する必要はあるが、全国的にも子どもの虐待死が増えている。高山市でも死者こそないが虐待発生率は岐阜市等の2倍になっている。その加害者は実母が多く(高山72.8%・全国58.8%)子育てにおいて母親が孤立していることが伺える。対策として妊娠期からの支



藤江 久子 議員

**お母さんを孤立させない子育て支援を…**

**子ども虐待について**

【問】今の子育てに課題の多くは、少子高齢化がもたらしている。安心して子供を産み育てられる環境を整備する必要はあるが、全国的にも子どもの虐待死が増えている。高山市でも死者こそないが虐待発生率は岐阜市等の2倍になっている。その加害者は実母が多く(高山72.8%・全国58.8%)子育てにおいて母親が孤立していることが伺える。対策として妊娠期からの支

援が必要となるが、特に「望まない妊娠」「若年の妊娠」「予期せぬ妊娠」に対し「産婦人科との連携」が重要となる。そして、父親や周りをもっと子育てにかかわるべき。男性の家事や育児参加率は世界の中でもかけ離れて低い。子育てに関する男女共同参画を進めるべきである。

更に、親子で参加する幼児デイサービスや家庭訪問等、親からの育児相談や負担軽減策を考えてはどうか。外部の目を入れることが大切。またどうしても実親が育てられない場合は、特別養子縁組制度もある。これらへの対応は。

【答】すでにやっていることもありますが、今後

【問】今年6月より、市内スーパーによる移動販売が行われている。これは県の補助事業であるが今年度で終わろうとしており、存続が危ぶまれている。そこで、アンケートによりニーズ調査をしてみた。現利用者は30〜80歳の女性が多く、病人や乳幼児を抱えている人や高齢者であり移動が困難な人ばかりであった。販売車が来なくなれば本当に困る。生きていくことはできない。などと答えている。(地域別では、朝日・高根・久々野・岩滝地区の利用者からの回答)市は今後、買い物弱者にどう対応するのか。

【答】外出支援などの支援はしているが、移動販売については採算性などを調査し対応していく。

【問】子育て支援を…

